

こども食堂を庄内地域で広めるために必要なことについての提案

八幡 理子

昨今、メディアでも多く取り上げられるようになった「こども食堂」は、次第に広く知られる存在になり、当初は「こどもの貧困対策」として始まった活動が、現在では、「地域交流の場」としての機能を有するものとして理解されるようになった。しかし、実際に参加したことのある人は少なく、論文中で紹介するある調査によれば、10%にも満たないとのことである。山形県も助成金や研修会を通じ各地のこども食堂の支援をしているが、十分に普及しているとは言えない。

そこで本研究では、山形県庄内地域のこども食堂について、それを「広げるために必要なことは何か？」を明らかにすべく、綿密な事例の調査を行った。文献レビューでは、こども食堂の定義や経緯、こども食堂の現状等をふまえ、特に「こどもの貧困対策」と「地域の交流の場」としての役割について整理した。その結果、こども食堂増加への取り組み、こども食堂の情報を広げる方法の工夫が求められることが判明した。

また、庄内地域4箇所のこども食堂について参与観察、インタビューを行った結果、「活動の参加者やボランティア、食材等の寄付者への周知不足」、「運営希望者への実践の場の開拓」、「こども食堂と行政や福祉施設・こども食堂同士の連携の困難さ」の3つが課題として浮き彫りになった。

そこで、特に活動の参加者やボランティア、食材等の寄付者への周知不足では、「参加ハードルの段差モデル」を考案し、参加ハードルを乗り越える方法として、「SNS、メディアでの発信方法の工夫」、こども食堂の「見える化」を挙げ、メディア活用作戦、SNS活用作戦、ロコモニター作戦という具体案の提案を行った。

さらに、「こども食堂と行政や福祉施設・こども食堂同士の連携の困難さ」では、他県で行われている2つのこども食堂の連携の事例をもとに、「山形県こども居場所づくりサポートセンター」における今後の活動のあり方を示唆した。